

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和5年6月27日
【事業年度】	第74期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Sikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡元 直
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 川真田 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 川真田 裕一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
売上高 (千円)	5,703,361	5,685,465	5,124,127	5,719,191	5,200,270
経常利益 (千円)	720,922	768,438	527,202	1,036,548	683,989
当期純利益 (千円)	490,617	523,118	509,134	735,062	461,241
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	9,368,406	9,483,463	10,151,283	10,685,605	11,010,664
総資産額 (千円)	12,385,137	12,766,713	13,837,702	13,893,654	13,380,012
1株当たり純資産額 (円)	11,710.50	11,854.32	12,689.10	13,357.00	13,763.33
1株当たり配当額 (円)	60	60	60	60	50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	613.27	653.89	636.41	918.82	576.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.2	73.4	76.9	82.3
自己資本利益率 (%)	5.2	5.5	5.2	7.1	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.7	9.1	9.4	6.5	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,043	820,462	714,219	949,950	884,399
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,484	742,367	441,648	555,608	357,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,855	66,057	225,800	488,965	379,858
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,440,424	1,452,461	2,382,528	2,287,905	2,434,809
従業員数 (人)	135	124	123	122	117
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 第71期及び第72期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と特別配当10円であり、第70期及び第73期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と記念配当10円であります。第74期の1株当たりの配当額50円は、普通配当50円であります。
- 3 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
- 4 当社は非上場非登録で気配相場もないため、株価収益率については、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	徳島市新町橋1丁目に四国放送株式会社を設立(資本金2,500万円)、同時に東京、大阪両支社を設置。
昭和27年7月	ラジオ本放送を開始。
昭和33年7月	徳島市幸町1丁目に本社移転。
昭和34年4月	テレビ本放送を開始。
昭和39年10月	テレビ、カラー放送を開始。
昭和45年10月	資本金を4億円とする。
昭和48年10月	株式会社四国放送サービス(現・関連会社)を設立。
昭和59年12月	徳島市中徳島町2丁目に本社移転。
昭和63年7月	音声多重放送を開始。
平成元年7月	SNG固定地球局を開設し運用開始。
平成4年6月	徳島放送企画株式会社(現・非連結子会社)を設立。
平成17年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得。
平成18年10月	地上デジタルテレビ本放送開始。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成30年9月	AMラジオ放送のFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社及び関連会社3社で構成され、放送法による基幹放送業務を主な内容とし、更に各事業に関連付帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔放送〕

当社は、主としてラジオ及びテレビ放送を行っております。

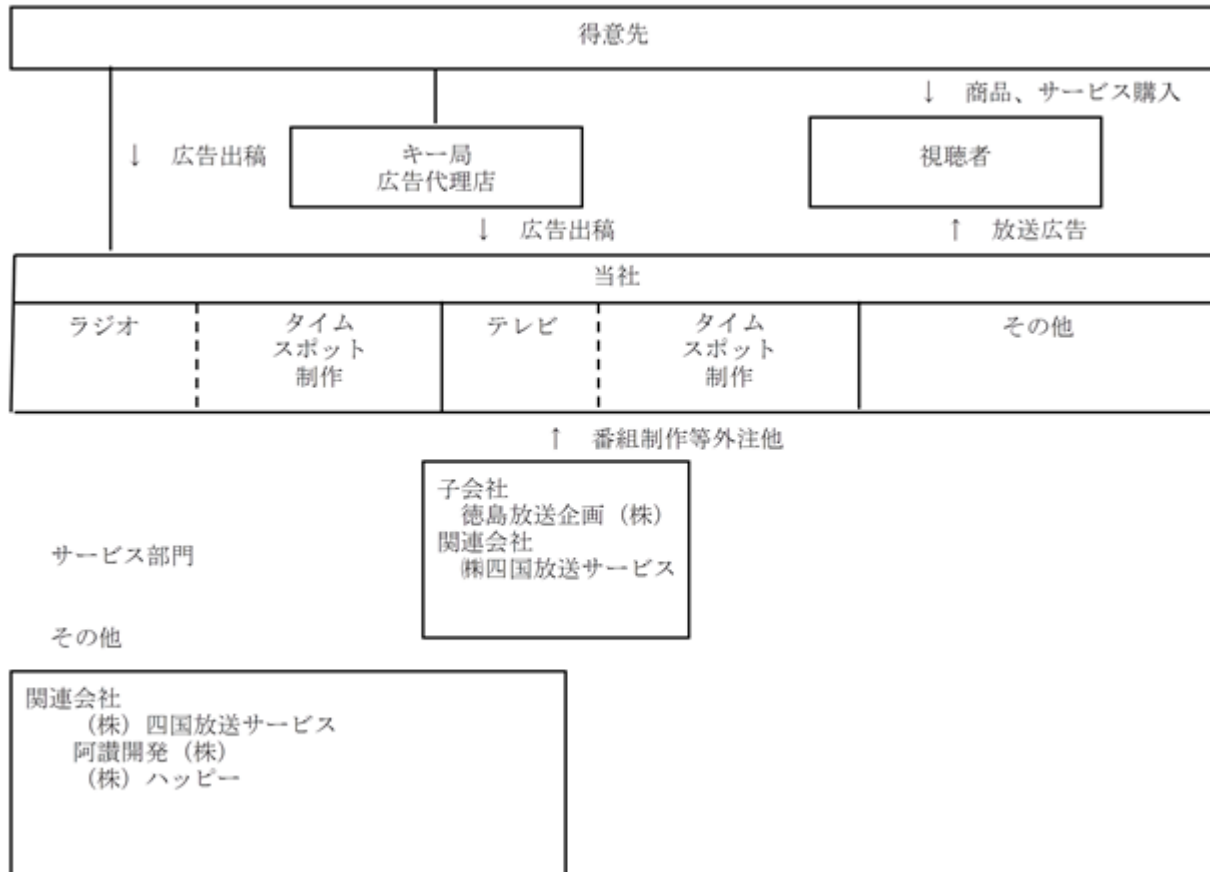
〔テレビ番組制作関連〕

当社が制作するテレビ番組等のうち、一部を子会社徳島放送企画及び関連会社四国放送サービスに外注しております。

〔サービス部門その他〕

関連会社3社が、サービス部門その他の事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

徳島放送企画（株）

放送番組の制作 他

関連会社は、次のとおりであります。

（株）四国放送サービス

テレビ番組の制作、がん保険代理業 他

阿讃開発（株）

ゴルフ場の経営

（株）ハッピー

健康増進施設の経営

当社の主たる事業は、電波法に基づく放送設備をもって、徳島県を主たるサービスエリアにラジオ及びテレビジョンによる商業放送を行うことにあります。

当社の販売の主な形式は次のとおりであります。

(1) タイムセールス

商業放送の主体をなすもので、放送時間を原則として5分以上の単位に区分して販売し、当社が編成した番組から広告主が選択して放送するものをいいます。

(2) スポットセールス

番組と番組の間を利用し、秒単位で販売するもので通常は15秒ないし30秒程度のもので殆どを占めております。

(3) P・Tセールス及び案内

P・Tは一定の番組の中に多数の広告主のコマーシャルを提供表示なしで挿入する形式であります。

また、案内とは、当社が設定した特定の時間に多数のコマーシャルを連合して放送するものをいいます。

P・T及び案内ともにスポットセールスに含めて収入計上を行っております。

(4) その他（制作収入）

制作費とは、放送番組の制作にかかる費用で、番組の販売により受け入れた収入のうち制作費相当分を制作収入といたします。最近2事業年度に於ける各種販売形式の割合は次のとおりであります。

（単位：％）

	区分		第73期 (令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)	第74期 (令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)
	売上高	テレビ	放送収入	89.0
制作収入			5.0	4.6
計			94.0	93.7
ラジオ		放送収入	5.4	5.5
		制作収入	0.4	0.5
		計	5.8	6.0
その他の収入		0.2	0.3	
合計		100.0	100.0	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 阿讃開発(株)	徳島県板野郡上板町	300,000	ゴルフ場の経営	48.5	当社より資金を貸付 しております。 役員の兼任...1名

- (注) 1. 持分法損益等を注記した関連会社であります。
 2. 平成19年10月24日に民事再生手続開始の申立を行い、同年11月28日に手続開始決定を受け、平成20年9月3日に民事再生計画案が認可決定され、同年10月1日に確定しております。なお、令和5年3月末時点での債務超過額は1,547,110千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117	47	23	7,918,475

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者2名を除いています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

四国放送労働組合(日本民間放送労働組合連合会加盟)

令和5年3月31日現在 組合員数 60人

労使関係について特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社を取り巻く環境は、全国に先駆けて高齢化や人口の減少が進む放送エリアの中で、今後も、テレビ・ラジオ両放送設備及び機器の保守・更新等の費用は引き続き発生します。これらに加えて、昨今の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大、海外の情勢といった外的要因による大きな経営環境の変化が生じております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社としては、黒字体質の定着化を目指し、より良い番組制作と一層の営業努力、一方では更なる経費削減に努めて経営基盤を強化していく所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築及び運用を基本的な考え方と認識し、そのために、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たし、経営の健全性向上を図ることに努めております。内容につきましては、「4コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(2) 戦略

安定した経営を続けていくために、当社では「県民から信頼される番組の放送」「放送事業収入の維持」「新しいコンテンツの開発」「新しい収益モデルの構築」を検討、実施しております。

また、地域に密着した情報を発信するために、番組の制作に携わる者の技能向上や多能化を図り、効率的な取材・制作体制を目指しております。

(3) リスク管理

当社は、総務・経理関連は会計監査人、税理士及び弁護士から必要に応じて助言を受け、業務全般を検証しております。番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関することは、コンプライアンス委員会が担当しております。また、情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策を行っております。

(4) 指標及び目標

県民に、良質な番組や情報の提供を続け、持続可能な経営の実現に取り組んでおります。そのために1人あたりの労働生産性を高め、社員のワークライフバランスを向上させ満足度を高めることを目指します。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動

当社の所有する市場価格のない株式等以外のものは、総資産に占める比率が高いため、期末時価の影響を大きく受けるリスクがあります。

(2) 広告収入の景気変動による影響

当社の放送事業収入は、企業の広告費に依存しており、当社の経営成績は日本経済の動向に大きく影響を受けております。今般の新型コロナウイルス感染症拡大や海外の情勢による日本経済に及ぼす影響が、広告収入にも及ぶリスクがあります。

(3) 広告収入の視聴率による影響

番組視聴率は、広告宣伝枠の販売価格を決定する重要な要素であり、視聴率の動向が、当社の経営成績に大きく影響を与えるおそれがあります。

(4) 他の広告媒体との競合

B S デジタル、C S デジタル、ケーブルテレビ、インターネット等の広告媒体が急激に成長しており、当社放送の媒体価値が相対的に低下する可能性があります。

(5) 興行等の事業収入面での不確実性

広告主や県民視聴者の期待に応えるために、数々の催事、興行を実施しておりますが、事業収入面では、不確実性を伴います。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かうものの、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安、原材料・エネルギー価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な市況が続いています。

このような状況の中、当期末における流動資産の残高は、6,342,632千円（前期末は、6,585,326千円）となり、242,694千円減少しました。固定資産の残高は、7,037,379千円（前期末は、7,308,327千円）となり270,948千円減少しました。負債の残高は、2,369,347千円（前期末は、3,208,048千円）となり838,701千円減少しました。純資産の残高は、11,010,664千円（前期末は、10,685,605千円）となり325,059千円増加しました。

また、売上高は5,200,270千円と前年同期と比べ518,921千円（9.1%）の減収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、給料手当等が減少したため4,626,871千円となり前年同期と比べ165,039千円（3.4%）の減少となりました。

その結果、損益について、営業利益は573,398千円と前年同期と比べ38.2%の減益、経常利益は683,989千円と前年同期と比べ34.0%の減益、当期純利益は461,241千円と前年同期と比べ37.3%の減益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は4.3%（前年同期の自己資本利益率は7.1%）となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりです。

a. テレビ部門

テレビ部門については、放送収入が4,632,268千円と前年同期と比べ457,147千円（9.0%）の減収、また制作収入は241,752千円と前年同期と比べ46,865千円（16.2%）の減収となり、この結果テレビ部門では4,874,020千円と前年同期と比べ504,012千円（9.4%）の減収となりました。

b. ラジオ部門

ラジオ部門については、放送収入が287,809千円と前年同期と比べ18,544千円（6.1%）の減収、また制作収入は22,659千円と前年同期と比べ15千円（0.1%）の増収となり、この結果ラジオ部門では310,469千円と前年同期と比べ18,529千円（5.6%）の減収となりました。

c. その他の収入

その他の収入については、15,780千円と前年同期と比べ3,620千円（29.8%）の増収となりました。

なお利益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ146,903千円増加し、当期末には2,434,809千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は884,399千円（前期は949,950千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は357,637千円（前期は555,608千円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が214,597千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は379,858千円（前期は488,965千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済が331,886千円発生したこと等によるものです。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績のうち、生産実績及び受注実績についてはその表示が困難なため、その記載を省略しております。

販売実績

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当期における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
テレビ	放送収入	4,632,268	91.0
	制作収入	241,752	83.8
	計	4,874,020	90.6
ラジオ	放送収入	287,809	93.9
	制作収入	22,659	100.1
	計	310,469	94.4
その他の収入		15,780	129.8
合計		5,200,270	90.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,588,533	27.8
日本テレビ放送網(株)	1,046,961	18.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	982,558	17.2

相手先	当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,147,140	22.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,010,800	19.4
日本テレビ放送網(株)	977,746	18.8

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期末における流動資産の残高は、6,342,632千円（前期末は、6,585,326千円）となり、242,694千円減少しました。現金及び預金等が増加したものの、売掛金の減少によるものです。当期末における固定資産の残高は、7,037,379千円（前期末は、7,308,327千円）となり270,948千円減少しました。関係会社長期貸付金が増加したものの、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の減少が主な要因であります。当期末における負債の残高は、2,369,347千円（前期末は、3,208,048千円）となり838,701千円減少しました。リース債務及び退職給付引当金の減少が主な要因であります。当期末における純資産の残高は、11,010,664千円（前期末は、10,685,605千円）となり325,059千円増加しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものです。

このような状況の中、令和4年度の当社の経営成績は、ラジオ・テレビの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入と合わせた売上高は5,200,270千円で、前年同期と比べ518,921千円（9.1%）の減収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、給料手当や代理店手数料等が減少したため4,626,871千円となり前年同期と比べ165,039千円（3.4%）の減少となりました。その結果、営業利益は573,398千円で前年同期比38.2%減となりました。また、営業外収益は、111,407千円で前年同期比1.3%増、営業外費用は817千円で前年同期比9.3%増となりました。その結果、経常利益は683,989千円で前年同期比34.0%減となりました。特別利益は、8,462千円で前年同期比362.8%増、特別損失は、4,470千円で前年同期比121.6%増となりました。その結果、当期純利益は、461,241千円で前年同期比37.3%減となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,434,809千円（前期末は、2,287,905千円）となり、146,903千円増加しました。これは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことに起因します。なお、当期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、884,399千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、357,637千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、379,858千円であります（主な資金の増減項目として、税引前当期純利益687,981千円、減価償却費407,198千円、関係会社貸付金による支出125,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出214,597千円、リース債務の返済による支出331,886千円、配当金の支払額47,971千円）。

当事業年度末の自己資本比率は82.3%、流動比率が743.7%であります。当社の主な資金需要は、放送事業費用及び放送設備の取得、維持補修であり、運転資金及び投資資金の調達方法は、基本的に自己資金であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の数値及び開示に影響を与える見積りや判断を合理的に行う必要があります。しかし、見積りの不確実性から実際の結果は異なる場合があります。

なお、翌事業年度の見積りにあたっては、当事業年度より売上は減収、営業費用は増加と減収減益を予測しております。新型コロナウイルスの感染状況及び収束の見込みや海外の情勢等の影響を受けることも考えられ、変動する可能性があります。

現状認識・分析・検討内容等

当事業年度においては、減収減益ではありますが、11期連続で営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しております。設備投資は、本社ビル内及び中継局の電源設備関連工事他を実施しました。ローカル局にとっては、メディア環境の変化に加えてインターネット広告費の増加が続くという厳しい状況にはありますが、テレビ・ラジオの果たすべき役割は大きく、最近の自然災害や異常気象の頻発ぶりを見るにつけ、ますますやるべきことは多くなってきています。

今後の対応については、安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努め、この不透明な状況を乗り切っていく必要があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、眉山送信所の無停電電源装置他の更新や本社の編集用素材サーバー、MAMサーバーの更新等で、全体で152,199千円の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

令和5年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (徳島県徳島市)	管理、番組制作販売、送出業務	番組制作、送出、その他設備	802,026	8,316	170,340	893,628 (2,904)	788,042	140,730	2,803,085	106
川内ラジオ送信所 (徳島県徳島市)	ラジオ送信業務	ラジオ送信設備	1,890	10,160	7,318	371,543 (32,191)	-	1,653	392,564	-
眉山テレビ送信所 FMラジオ親局 (徳島県徳島市)	テレビ送信業務他	テレビ送信設備他	88,472	34,863	43,501	1,420 (963)	-	2,128	170,386	-
テレビ中継局36局合計及び池田、日和佐、鳴門、空港お天気カメラ池田伝送所(除く眉山送信所)(徳島県下各所)、FMラジオ中継局	テレビ中継送信業務他	テレビ中継送信設備他	91,443	159,467	65,757	16,303 (7,576)	-	1,234	334,205	-
中徳島町車庫、駐車場 (徳島県徳島市)	車庫、駐車場	その他の設備	2,834	892	-	272,623 (601)	-	245	276,596	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
 2. 本社は賃貸中の建物を含んでおり、関連会社(株)四国放送サービス他に賃貸しております。年間賃貸料は6,960千円であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)更新

事業所名	所在地	設備の内容	設置場所	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定		必要性
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	徳島県徳島市	徳島DTV放送機・STL送受信機	本社・眉山送信所	114,500	-	自己資金	令和5年度下期	令和5年度下期	更新

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注)1.2.3
計	800,000	同左	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
3. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	12,370	12,370

- (注) 1. 株主割当 1:0.5 200,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
2. 一般募集 200,000株 発行価格 560円 資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	25	9	-	33	-	-	224	291	-
所有株式数(株)	75,606	153,722	-	346,117	-	-	224,555	800,000	-
所有株式数の割合(%)	9.45	19.22	-	43.26	-	-	28.07	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	106,955	13.36
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1	40,000	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1	40,000	5.00
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41	38,000	4.75
七福トータルサポート株式会社	徳島県徳島市新町橋2丁目25	30,195	3.77
戎谷一平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1	30,000	3.75
株式会社徳島新聞メディア	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	25,000	3.12
徳島バス株式会社	徳島県徳島市出来島本町1丁目25	22,865	2.85
計	-	403,015	50.37

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式800,000	800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	800,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、放送法による基幹放送業務を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的に経営基盤の確保に努めるとともに、株主配当についても安定的な配当の継続を重視しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき普通配当50円と致しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和5年6月27日 定時株主総会	40,000	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築、運用であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、変動する企業環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性向上を図ることに努めております。

会社の機関の内容等及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社の取締役会は、令和5年6月27日現在、社内および社外取締役10名で構成されております。そのうち社外取締役は4名であり、透明性、公正性の確保に努めております。取締役会は、業務執行等が法令定款などに違反することなく処理されているか監督しております。監査役会は監査役2名で構成されており、業務全般の監査を行っております。また、社長以下、常勤取締役による経営会議を原則週1回開催し、経営の迅速化に努めております。

b．内部統制システムの整備状況

監査役及び会計監査人との連携を図りながら、関連担当部の責任者が、日常の伝票のチェックまで含めて細かく業務全般を検証しております。なお、問題点のある事項については、経営会議で迅速に対応しております。

当社は平成18年8月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関する法令や規則の遵守を徹底させることに努めております。

また、平成20年9月1日付けで情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策等に万全を期しております。

リスク管理体制の整備状況

税理士弁護士等から業務執行上の必要に応じて助言を受け、各担当部門毎に体制充実に取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の関連部門が、事業運営に関する重要事項について、子会社と緊密な情報連携を図っております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の報酬額は、111,000千円。

当社の社外取締役に対する当事業年度の報酬額は、4,080千円。

当社の監査役に対する当事業年度の報酬額は、2,640千円。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、5回開催しました取締役会の個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	常勤/非常勤	出席回数
岡元直	常勤	5回
丸山隆志	常勤	5回
網師本誠司	常勤	4回
武知浩史	常勤	4回
小西誠一郎	常勤	4回
池田篤史	常勤	3回
杉山美邦	非常勤	1回
米田豊彦	非常勤	5回
西野信也	非常勤	4回
池上治徳	非常勤	4回
岡本和夫	非常勤	5回
湯浅雅人	常勤	1回
鳴滝智明	常勤	1回
吉村昇	非常勤	1回

湯浅氏、鳴滝氏、吉村氏につきましては、令和4年6月27日の株主総会終結をもって退任致しました。

取締役会における検討内容は、法令、定款、取締役会規則等に基づき、予算、事業計画、その他取締役の職務執行状況等についてです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 統括	岡元 直	昭和34年3月27日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成25年4月 営業編成局テレビ営業部長 平成26年4月 営業編成局次長兼テレビ営業部長 平成27年6月 取締役就任(営業局長兼テレビ営業部長) 平成28年4月 取締役(営業局長) 平成29年6月 取締役(営業編成局長) 平成30年4月 取締役(総務局長) 令和元年6月 取締役(東京支社長) 令和2年6月 代表取締役社長就任(業務局 東京支社担当) 令和3年6月 代表取締役社長(経営全般 業務局 東京支社担当) 令和4年4月 代表取締役社長(編成局 営業局 東京支社担当) 令和4年6月 代表取締役社長(統括)(現任)	注3	15,028
常務取締役 技術局 審議室 番組審議会事務局 関連会社担当	丸山隆志	昭和31年8月29日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 総務局総務部長 平成26年4月 総務局次長兼総務部長 平成27年6月 取締役就任(総務局長) 平成30年4月 取締役(報道制作局長 技術局担当) 令和元年6月 取締役(総務局長兼ラジオ局長) 令和2年4月 取締役(総務局長) 令和4年4月 取締役(関連会社 総務局担当) 令和4年6月 常務取締役就任(技術局 審議室 番組審議会事務局 関連会社担当)(現任)	注3	8,000
取締役 編成局長	網師本誠司	昭和39年10月26日	昭和63年4月 四国放送株式会社入社 平成25年4月 報道制作局報道情報センター部長 平成31年4月 報道制作局次長 令和2年4月 報道制作局長 令和4年4月 編成局長 令和4年6月 取締役就任(編成局長)(現任)	注3	7,000
取締役 報道制作局長	武知浩史	昭和40年9月2日	昭和63年4月 四国放送株式会社入社 平成24年4月 営業編成局テレビ編成部長 平成31年4月 営業編成局次長兼テレビ編成部長 令和2年4月 業務局長兼テレビ編成部長 令和4年4月 報道制作局長 令和4年6月 取締役就任(報道制作局長)(現任)	注3	7,000
取締役 営業局長 東京支社担当	小西誠一郎	昭和41年1月17日	昭和63年4月 四国放送株式会社入社 平成26年4月 営業編成局営業開発部長 令和2年4月 業務局大阪支社長 令和2年6月 東京支社長 令和4年4月 営業局長 令和4年6月 取締役就任(営業局長 東京支社担当)(現任)	注3	7,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 総務局長	池田篤史	昭和39年6月29日	平成2年4月 四国放送株式会社入社 平成26年4月 東京支社営業部長 平成30年4月 営業編成局長兼テレビ営業部長 令和2年4月 ラジオ局長 令和4年4月 総務局長 令和4年6月 取締役就任(総務局長)(現任)	注3	7,000
取締役	杉山美邦	昭和29年10月11日	昭和53年4月 株式会社読売新聞社入社 平成22年6月 株式会社読売新聞東京本社 取締役経理局長就任 平成29年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現任) 令和元年6月 日本テレビホールディングス株式会社取締役就任 令和元年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役就任 令和2年6月 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役社長 業務監査委員会委員長 経営戦略局 統括就任(現任) 令和3年6月 日本テレビ放送網株式会社代表取締役 社長執行役員就任 令和4年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任) 令和4年6月 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役会長執行役員就任(現任) 令和4年6月 日本テレビ放送網株式会社代表取締役会長執行役員 就任(現任)	注3	-
取締役	米田豊彦	昭和28年1月30日	昭和50年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成28年6月 一般社団法人徳島新聞社理事社長 令和4年6月 一般社団法人徳島新聞社理事会長就任(現任) 平成26年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤) 平成30年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	100
取締役	長岡奨	昭和32年1月12日	昭和55年4月 株式会社阿波銀行入行 平成20年6月 株式会社阿波銀行取締役就任 平成24年6月 株式会社阿波銀行常務取締役就任 平成28年6月 株式会社阿波銀行専務取締役就任 平成29年4月 株式会社阿波銀行代表取締役頭取就任 令和5年4月 株式会社阿波銀行代表取締役会長就任(現任) 令和5年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	-
取締役	板東豊彦	昭和44年9月29日	平成5年4月 株式会社徳島銀行(現 株式会社徳島大正銀行)入 行 平成23年6月 株式会社徳島銀行(現 株式会社徳島大正銀行) 取締役執行役員就任 平成28年6月 株式会社徳島銀行(現 株式会社徳島大正銀行) 専務取締役就任 令和2年4月 株式会社徳島大正銀行代表取締役専務就任 令和2年6月 株式会社徳島大正銀行代表取締役頭取就任(現任) 令和2年6月 トモニホールディングス株式会社取締役副社長就任 令和2年10月 トモニホールディングス株式会社代表取締役副社長 就任(現任) 令和5年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	-

監査役	池上治徳	昭和36年11月1日	昭和59年4月 社団法人徳島新聞社入社 令和元年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 編成 システム N I E N I B 担当就任 令和2年4月 一般社団法人徳島新聞社理事 財務 労務 印刷 関連会社担当 総務局長 令和4年6月 一般社団法人徳島新聞社理事社長就任（現任） 令和4年6月 四国放送株式会社監査役就任（非常勤）（現任）	注5	100
監査役	岡本和夫	昭和28年7月16日	昭和51年4月 四国放送株式会社入社 平成23年6月 四国放送株式会社取締役就任 平成29年6月 四国放送株式会社常務取締役就任 令和元年6月 四国放送株式会社顧問就任 令和2年6月 阿讃開発株式会社代表取締役社長就任 令和5年6月 阿讃開発株式会社代表取締役会長就任（現任） 令和2年6月 四国放送株式会社監査役就任（非常勤）（現任）	注4	-
計					51,228

- （注）1．取締役杉山美邦氏、米田豊彦氏及び西野信也氏は、社外取締役であります。
 2．監査役池上治徳氏は、社外監査役であります。
 3．取締役の任期は令和5年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4．監査役の任期は令和2年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5．監査役の任期は令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

社外取締役及び社外監査役との関係

令和5年6月27日現在、当社の社外取締役である米田豊彦氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事会長であり、また、当社の社外監査役である池上治徳氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事社長であります。一般社団法人徳島新聞社は、当社の発行済株式総数の13.36%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引などがあります。なお、米田豊彦氏及び池上治徳氏は、当社株式をそれぞれ100株保有しております。

当社の社外取締役である杉山美邦氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役会長執行役員であります。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の5.00%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である長岡奨氏は、株式会社阿波銀行の代表取締役会長であります。株式会社阿波銀行は当社の発行済株式総数の5.00%を保有する大株主であり、放送広告、金融関係に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である板東豊彦氏は、株式会社徳島大正銀行の代表取締役頭取であります。株式会社徳島大正銀行は当社の発行済株式総数の4.75%を保有する大株主であり、放送広告、金融関係に係る取引などがあります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役2名で構成されております。監査役池上治徳は一般社団法人徳島新聞社理事社長であり、監査役岡本和夫は阿讃開発株式会社代表取締役社長であり、会社経営並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、業務実施において適正な内部監査等を行うため監査役と連携し、業務執行の全般にわたって監査役による監視を行っており、監査役2名は年5回の取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査は主に総務局が担当しております。業務全般の妥当性・効率性、会計処理の適切性を検証しております。実施内容につきましては、都度経営会議及び監査役会に報告することとしております。総務局担当者は、会計監査人と情報・意見交換等を適宜実施し、監査結果を取締役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

渦潮監査法人

b. 継続監査期間

32年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 工藤誠介

業務執行社員 大寺健司

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人の評価を行っており、渦潮監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,700	-	4,700	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定されております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容については、「4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の財務諸表について、渦潮監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するために、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698,212	4,845,116
受取手形	22,386	21,877
電子記録債権	298,384	212,991
売掛金	1,487,379	1,169,353
貯蔵品	13,241	13,351
前払費用	57,350	66,934
その他	39,844	314,021
貸倒引当金	1,473	1,013
流動資産合計	6,585,326	6,342,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,761,430	3,779,529
減価償却累計額	2,680,216	2,740,273
建物(純額)	1,081,213	1,039,256
構築物	1,211,309	1,211,309
減価償却累計額	963,927	989,015
構築物(純額)	247,382	222,293
機械及び装置	4,599,802	4,519,769
減価償却累計額	4,226,280	4,232,652
機械及び装置(純額)	373,521	287,117
車両運搬具	101,353	101,353
減価償却累計額	100,181	100,818
車両運搬具(純額)	1,171	535
工具、器具及び備品	413,131	407,288
減価償却累計額	273,863	259,987
工具、器具及び備品(純額)	139,267	147,300
土地	1,640,678	1,640,678
リース資産	1,117,442	1,117,442
減価償却累計額	219,103	329,399
リース資産(純額)	898,338	788,042
有形固定資産合計	1,243,815,73	1,241,252,24
無形固定資産		
施設利用権	7,453	7,452
ソフトウェア	25,479	19,004
無形固定資産合計	32,933	26,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,134	2,371,660
関係会社株式	6,400	6,400

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
出資金	200	200
長期貸付金	12,000	12,000
関係会社長期貸付金	170,000	288,750
入会保証金	109,644	109,593
長期前払費用	2,501	9,275
繰延税金資産	115,283	90,181
その他	15,152	10,419
貸倒引当金	13,497	12,783
投資その他の資産合計	2,893,820	2,885,697
固定資産合計	7,308,327	7,037,379
資産合計	13,893,654	13,380,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,069	144,685
リース債務	331,886	52,151
未払金	182,467	111,270
未払費用	390,751	321,188
預り金	29,939	30,163
前受金	3,276	3,180
未払法人税等	231,650	133,464
未払消費税等	82,693	21,880
引当金		
賞与引当金	38,976	34,876
引当金計	38,976	34,876
流動負債合計	1,437,710	852,861
固定負債		
リース債務	55,381	3,229
受入保証金	5,690	5,690
引当金		
退職給付引当金	1,655,559	1,465,783
役員退職慰労引当金	53,707	41,782
引当金計	1,709,267	1,507,566
固定負債合計	1,770,338	1,516,485
負債合計	3,208,048	2,369,347

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	176,866	169,196
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	5,627,050	6,047,962
利益剰余金合計	9,448,394	9,861,636
株主資本合計	9,860,764	10,274,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824,840	736,657
評価・換算差額等合計	824,840	736,657
純資産合計	10,685,605	11,010,664
負債純資産合計	13,893,654	13,380,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
放送収入	5,395,770	4,920,078
制作収入	311,261	264,411
その他の収入	12,159	15,780
売上高合計	5,719,191	5,200,270
売上原価		
放送費	1,604,247	1,527,439
その他の原価	749,057	696,780
売上原価合計	2,353,304	2,224,219
売上総利益	3,365,886	2,976,050
販売費		
従業員給料及び手当	413,498	397,297
広告宣伝費及び販売促進費	75,473	69,716
代理店手数料	991,138	889,084
退職給付費用	28,075	26,586
減価償却費	25,926	28,577
その他の販売費	231,849	255,410
販売費合計	1,765,961	1,666,671
一般管理費		
給料及び手当	228,229	279,810
福利厚生費	30,055	37,878
賞与引当金繰入額	5,785	6,696
租税公課	66,798	60,663
退職給付費用	11,113	13,576
役員退職慰労引当金繰入額	17,718	12,883
減価償却費	10,262	14,592
その他の一般管理費	302,681	309,879
一般管理費合計	672,644	735,979
営業利益	927,280	573,398
営業外収益		
受取利息	1,141	1,229
有価証券利息	1,277	5,167
受取配当金	50,457	54,762
不動産賃貸料	1 28,455	1 28,303
雑収入	28,683	21,943
営業外収益合計	110,015	111,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	64	-
貸倒損失	-	56
その他	682	760
営業外費用合計	747	817
経常利益	1,036,548	683,989
特別利益		
投資有価証券売却益	1,828	646
国庫補助金	-	7,815
特別利益合計	1,828	8,462
特別損失		
固定資産除却損	2 1,985	2 1,052
投資有価証券売却損	31	125
その他	-	3,292
特別損失合計	2,017	4,470
税引前当期純利益	1,036,359	687,981
法人税、住民税及び事業税	269,681	163,012
法人税等調整額	31,615	63,727
法人税等合計	301,296	226,739
当期純利益	735,062	461,241

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
(1) 放送費				
給料手当	415,079		349,518	
福利厚生費	75,930		69,444	
賞与引当金繰入額	14,616		12,276	
賞与引当金戻入益	14,924		13,719	
退職給付費用	28,075		24,889	
原作料	55,362		61,410	
出演料	11,464		12,150	
出演者旅費	114		127	
記念品費	749		978	
資材費	4,217		6,747	
録音中継費	74,684		47,356	
ニュース費	70,748		74,826	
番組購入費	537,419		541,303	
制作雑費	55,656		35,160	
旅費交通費	2,289		2,111	
通信運搬費	1,830		1,575	
需品費	619		1,039	
刊行物費	102		89	
交際費	143		692	
諸会費	1,118		882	
固定資産減価償却費	25,926		26,753	
雑費	243,022	1,604,247	271,823	1,527,439

区分	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
(2) その他の原価				
給料手当	108,469		91,584	
福利厚生費	20,564		15,782	
賞与引当金繰入額	3,958		2,790	
賞与引当金戻入益	4,041		3,118	
退職給付費用	7,603		5,656	
電力料	13,537		14,686	
保守費	86,983		76,202	
リース料	2,887		2,838	
回線使用料	112,748		113,587	
旅費交通費	69		348	
需品費	6		28	
刊行物費	165		85	
調査研究費	294		26	
諸会費	127		190	
固定資産減価償却費	360,890		337,276	
雑費	34,792	749,057	38,813	696,780
合計		2,353,304		2,224,219

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	184,899	3,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	184,899	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取 崩							8,033	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,033	-
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	176,866	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	4,931,612	8,760,989	9,173,359	977,924	977,924	10,151,283
会計方針の変更による 累積的影響額	342	342	342			342
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,931,954	8,761,332	9,173,702	977,924	977,924	10,151,626
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取 崩	8,033	-	-			-
剰余金の配当	48,000	48,000	48,000			48,000
当期純利益	735,062	735,062	735,062			735,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				153,083	153,083	153,083
当期変動額合計	695,095	687,062	687,062	153,083	153,083	533,978
当期末残高	5,627,050	9,448,394	9,860,764	824,840	824,840	10,685,605

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	176,866	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							7,669	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,669	-
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	169,196	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	5,627,050	9,448,394	9,860,764	824,840	824,840	10,685,605
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	7,669	-	-			-
剰余金の配当	48,000	48,000	48,000			48,000
当期純利益	461,241	461,241	461,241			461,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				88,182	88,182	88,182
当期変動額合計	420,911	413,241	413,241	88,182	88,182	325,059
当期末残高	6,047,962	9,861,636	10,274,006	736,657	736,657	11,010,664

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,036,359	687,981
減価償却費	423,005	407,198
退職給付引当金の増減額（は減少）	148,547	189,776
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	1,174
賞与引当金の増減額（は減少）	821	4,100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	82,281	11,924
受取利息及び受取配当金	51,598	61,160
その他の営業外損益（は益）	58,416	50,247
補助金収入	-	7,815
固定資産除却損	1,985	1,052
投資有価証券売却損益（は益）	1,796	520
雑損失	-	3,292
売上債権の増減額（は増加）	68,221	340,297
貯蔵品の増減額（は増加）	457	109
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,138	6,299
仕入債務の増減額（は減少）	7,873	1,383
未払費用の増減額（は減少）	6,903	5,933
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,413	3,617
未払消費税等の増減額（は減少）	6,110	62,013
その他	492	-
小計	1,038,958	1,033,746
利息及び配当金の受取額	51,598	61,160
その他の収入	58,420	50,238
法人税等の支払額	199,027	257,452
その他	-	3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,950	884,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,307	10,307
定期預金の払戻による収入	10,306	10,307
関係会社貸付けによる支出	-	125,000
投資有価証券の取得による支出	302,171	44,829
投資有価証券の売却による収入	23,884	23,016
有形及び無形固定資産の取得による支出	280,859	214,597
補助金の受取額	-	7,815
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,205	8,802
その他	4,745	4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,608	357,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,048	47,971
リース債務の返済による支出	440,917	331,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,965	379,858
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,623	146,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,382,528	2,287,905
現金及び現金同等物の期末残高	2,287,905	2,434,809

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社はテレビ及びラジオ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

なお、財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、顧客にたいしてリポート等を付して販売する場合は、顧客との契約で定める対価から販売金額に基づくリポート等を控除した金額で取引価格を算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲のみ収益を認識しております。

6 時価の算定に関する会計基準

「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

7 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の売上は、当事業年度を下回ると見積もっております。昨今の物価高、海外情勢等の影響により、重要な会計上の見積りには不確実性を伴うため、変動する場合があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 令和4年8月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

令和元年5月に成立した「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第28号)により、金融商品取引法が改正され、いわゆる投資性ICO(Initial Coin Offering。企業等がトークン(電子的な記録・記号)を発行して、投資家から資金調達を行う行為の総称)は金融商品取引法の規制対象とされ、各種規定の整備が行われたことを踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令」における電子記録移転有価証券表示権利等の発行・保有等に係る会計上の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和6年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付関係)

当社の加入する厚生年金基金は、平成29年4月1日付けで厚生労働大臣より、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可をうけております。

(重要な会計上の見積り)

昨今の物価高、海外の情勢等により見積りに影響を受けることが考えられ、現時点において入手可能な情報をもとに検証を行い、今後の推移を注視してまいります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
建物	585,070千円	552,793千円
構築物	5,957千円	5,563千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
計	1,757,280千円	1,724,609千円

2 取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
建物	3,522千円	3,522千円
構築物	29,124千円	29,124千円
機械及び装置	65,370千円	65,370千円
計	98,017千円	98,017千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
流動資産		
その他	-	6,250千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
不動産賃貸料	7,020千円	不動産賃貸料 6,960千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物	1,985千円	建物 1,052千円
機械及び装置	0千円	機械及び装置 0千円
工具、器具及び備品	0千円	工具、器具及び備品 0千円
計	1,985千円	計 1,052千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(注) 令和3年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	令和4年3月31日	令和4年6月28日

(注) 令和4年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、開局70周年記念配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	令和4年3月31日	令和4年6月28日

(注) 令和4年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、開局70周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,000	利益剰余金	50	令和5年3月31日	令和5年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金勘定	4,698,212千円	4,845,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,410,307千円	2,410,307千円
現金及び現金同等物	2,287,905千円	2,434,809千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、テレビマスター・CMバンク(機械及び装置)、営放システム(機械及び装置・ソフトウェア)、無停電電源装置(建物)、報道情報システムサーバー(機械及び装置)、社車(車両運搬具)、Webサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的には預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式及び社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業管理担当が取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度（令和4年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	22,386	22,386	-
(2) 電子記録債権	298,384	298,384	-
(3) 売掛金	1,487,379	1,487,379	-
(4) 投資有価証券(*1)	2,438,386	2,438,386	-
資産計	4,246,536	4,246,536	-
(1) リース債務	387,267	387,267	-
負債計	387,267	387,267	-

(*1)市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	37,748
子会社株式	4,900
関連会社株式	1,500

当事業年度（令和5年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	21,877	21,877	-
(2) 電子記録債権	212,991	212,991	-
(3) 売掛金	1,169,353	1,169,353	-
(4) 投資有価証券(*1)	2,331,911	2,331,911	-
資産計	3,736,134	3,736,134	-
(1) リース債務	55,381	55,381	-
負債計	55,381	55,381	-

(*1)市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	39,748
子会社株式	4,900
関連会社株式	1,500

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,698,212	-	-	-
受取手形	22,386	-	-	-
電子記録債権	298,384	-	-	-
売掛金	1,487,379	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	100,000	120,000	-
合計	6,506,363	100,000	120,000	-

当事業年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,845,116	-	-	-
受取手形	21,877	-	-	-
電子記録債権	212,991	-	-	-
売掛金	1,169,353	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	110,000	130,000	-
合計	6,249,339	110,000	129,628	-

(注) 2. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	331,886	55,381	-	-
合計	331,886	55,381	-	-

当事業年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	52,151	3,229	-	-
合計	52,151	3,229	-	-

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,072,156	-	-	2,072,156
社債	-	210,424	-	210,424
その他	155,804	-	-	155,804
資産計	2,227,961	210,424	-	2,438,386

当事業年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,955,362	-	-	1,955,362
社債	-	227,248	-	227,248
その他	149,301	-	-	149,301
資産計	2,104,663	227,248	-	2,331,911

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前事業年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	22,386	-	22,386
電子記録債権	-	298,384	-	298,384
売掛金	-	1,487,379	-	1,487,379
資産計	-	1,808,150	-	1,808,150
リース債務	-	387,267	-	387,267
負債計	-	387,267	-	387,267

当事業年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	21,877	-	21,877
電子記録債権	-	212,991	-	212,991
売掛金	-	1,169,353	-	1,169,353
資産計	-	1,404,222	-	1,404,222
リース債務	-	55,381	-	55,381
負債計	-	55,381	-	55,381

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	4,900	4,900
関連会社株式	1,500	1,500

3. その他有価証券

前事業年度(令和4年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,896,962	682,568	1,214,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,006	20,000	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	61,839	23,693	38,146
	小計	1,978,808	726,261	1,252,546
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	175,193	227,300	52,106
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	190,418	200,000	9,581
	その他	-	-	-
	(3) その他	93,965	98,686	4,721
	小計	459,577	525,986	66,408
合計		2,438,386	1,252,247	1,186,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額37,748千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和5年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,764,331	683,430	1,080,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	62,412	24,195	38,216
	小計	1,826,744	707,626	1,119,118
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	191,030	227,300	36,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	227,248	239,628	12,379
	その他	-	-	-
	(3) その他	86,888	98,027	11,139
	小計	505,167	564,955	59,788
合計		2,331,911	1,272,582	1,059,329

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額39,748千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,205	1,828	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,600	-	31
合計	23,805	1,828	31

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	985	646	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,030	-	125
合計	23,016	646	125

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社の加入する厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成29年4月1日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,417,164千円	3,305,990千円
勤務費用	73,791	71,304
利息費用	15,411	11,638
数理計算上の差異の発生額	38,687	142,551
退職給付の支払額	239,064	291,019
退職給付債務の期末残高	3,305,990	2,955,362

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
年金資産の期首残高	1,571,617千円	1,575,664千円
期待運用収益	37,718	37,815
数理計算上の差異の発生額	18,021	73,656
事業主からの拠出額	80,053	68,825
退職給付の支払額	95,703	99,360
年金資産の期末残高	1,575,664	1,509,289

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,720,698千円	1,551,999千円
年金資産	1,575,664	1,509,289
	145,033	42,710
非積立型制度の退職給付債務	1,585,292	1,403,362
未積立退職給付債務	1,730,325	1,446,073
未認識数理計算上の差異	74,765	19,710
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,655,559	1,465,783
退職給付引当金	1,655,559	1,465,783
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,655,559	1,465,783

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
勤務費用	73,791千円	71,304千円
利息費用	15,411	11,638
期待運用収益	37,718	37,815
数理計算上の差異の費用処理額	23,383	25,581
確定給付制度に係る退職給付費用	74,867	70,708

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
債券	47.9%	49.0%
株式	21.8	20.6
その他	30.3	30.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
割引率	0.4～0.5%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	3.9%	3.9%

3. 厚生年金基金制度に関する事項

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金（総合設立型）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、前事業年度末462,670千円、当事業年度末448,499千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 令和3年3月31日現在 (千円)	当事業年度 令和4年3月31日現在 (千円)
年金資産の額	34,235,353	35,083,623
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,238,580	44,152,865
差引額	9,003,226	9,069,241

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.3% （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

当事業年度 1.3% （自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度8,338,298千円、当事業年度9,056,551千円）と、年金財政計算上の剰余金残高（前事業年度 664,928千円、当事業年度 24,332千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度13,799千円、当事業年度13,308千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の剰余金残高(前事業年度 664,928千円、当事業年度 24,332千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注) 上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,872	10,623
退職給付引当金	504,283	446,477
役員退職慰労引当金	16,359	12,726
その他	91,890	87,285
繰延税金資産小計	624,405	557,113
評価性引当額	70,346	70,141
繰延税金資産合計	554,058	486,972
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	361,297	322,671
固定資産圧縮積立金	77,471	74,111
その他	6	6
繰延税金負債合計	438,775	396,790
繰延税金資産の純額	115,283	90,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	3.2	0.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	33.0

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	145千円	145千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注) 前事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であり、当事業年度における関連会社に対する貸付金は295,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円でありませぬ。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、放送事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放送事業			
	テレビ部門	ラジオ部門	その他	
放送収入	5,089,415	306,354	-	5,395,770
制作収入	288,617	22,644	-	311,261
その他の収入	-	-	12,159	12,159
顧客との契約から生じる収益	5,378,033	328,998	12,159	5,719,191
外部顧客への売上高	5,378,033	328,998	12,159	5,719,191

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放送事業			
	テレビ部門	ラジオ部門	その他	
放送収入	4,632,268	287,809	-	4,920,078
制作収入	241,752	22,659	-	264,411
その他の収入	-	-	15,780	15,780
顧客との契約から生じる収益	4,874,020	310,469	15,780	5,200,270
外部顧客への売上高	4,874,020	310,469	15,780	5,200,270

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

放送収入は、主にテレビとラジオのタイム・スポットのCM電波料からなります。制作収入は、主にテレビとラジオのタイム・スポットのCM制作料からなります。その他収入は、主にイベントからの収入になります。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。代金は、履行義務が充足された時点から概ね1カ月から5カ月以内に受領しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,704,965	1,808,150
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,808,150	1,404,222
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	2,147	3,276
契約負債(期末残高)	3,276	3,180

契約負債は、流動負債の「前受金」に計上しております。契約負債は、当社が広告電波料のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,147千円であります。また前事業年度において、契約負債が1,128千円増加した主な理由は、広告の前受電波料が増加したためであります。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,276千円であります。また当事業年度において、契約負債が96千円減少した主な理由は、広告の前受電波料が減少したためであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,588,533	放送事業
日本テレビ放送網(株)	1,046,961	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	982,558	放送事業

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,147,140	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,010,800	放送事業
日本テレビ放送網(株)	977,746	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名	資金の 貸付他	-	関係会社長期貸付金	170,000

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名	資金の 貸付他	-	関係会社 短期・長期貸付金	295,000

- (注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。
2. 貸付債権の担保として、土地建物を受入しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 会長執行役員	-	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	1,046,961	売掛金	291,462
						番組購入他	番組購入他仕入	575,025	買掛金 未払費用	71,229 56,503

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉山 美邦	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 会長	-	全国ネット番 組の放送等	タイムセールス 他売上	977,746	売掛金	265,585
						番組購入他	番組購入他仕入	562,483	買掛金 未払費用	71,075 51,474

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
タイムセールス他売上及び番組購入他仕入については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様の条件であり、毎期交渉の上決定しております。
2. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引であります。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	阿讃開発㈱	
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
流動資産合計	48,624	145,033
固定資産合計	235,131	291,362
流動負債合計	18,744	37,990
固定負債合計	1,798,443	1,945,516
純資産合計	1,533,431	1,547,110
売上高	267,968	252,805
税引前当期純利益又は純損失()	4,412	11,428
当期純利益又は純損失()	866	13,678

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	13,357円00銭	13,763円33銭
1株当たり当期純利益	918円82銭	576円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益(千円)	735,062	461,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	735,062	461,241
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,685,605	11,010,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,685,605	11,010,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	800,000	800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニーグループ(株)	3,436	41,180
		日本テレビホールディングス(株)	352,060	401,700
		(株)TBSホールディングス	10,500	20,002
		(株)フジメディアホールディングス	5,000	5,975
		(株)テレビ朝日ホールディングス	5,000	7,535
		(株)阿波銀行	463,783	904,377
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	188,460	159,795
		(株)WOWOW	6,800	8,520
		(株)電通グループ	8,000	37,200
		(株)いよぎんホールディングス	32,080	24,124
		(株)四国銀行	16,531	14,398
		四国電力(株)	32,964	24,821
		(株)四電工	4,920	9,298
		野村ホールディングス(株)	123,331	62,861
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,947	5,534
		ロイヤルホールディングス(株)	4,471	12,460
		トモニホールディングス(株)	427,000	150,731
		総合警備保障(株)	5,928	21,133
		ANAホールディングス(株)	7,081	20,366
		象印マホービン(株)	10,890	17,369
(株)エフエム徳島	1,199	29,496		
その他(16銘柄)	44,117	16,227		
		計	1,756,498	1,995,110

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
	第29回三菱UFJフィナンシャル グループ無担保社債	20,000	19,796
	ヨーロッパファイナンスN.V. 他社株式等償還条項付債券	50,000	46,480
	ヨーロッパファイナンスN.V. 他社株式等償還条項付債券	50,000	46,475
	第3回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	10,000	9,522
	第3回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	20,000	18,930
	第5回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	30,000	28,580
	第5回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	30,000	28,580
	第5回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	20,000	18,936
	第22回楽天グループ 無担保社債(劣後特約付)	5,000	4,980
	第5回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	5,000	4,967
計		240,000	227,248

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	積立株式ファンド	119,955,886	51,101
		キャピタルオープン	500	5,961
		第39回株式インデックスファンド	10,000,000	5,350
		SMA 日本債券オープン	19,802,680	20,485
		SMA スパークス厳選投資ファンド	1,728,995	2,666
		SMA フィデリティ米国株式ファンド	11,643,300	15,586
		SMA PIMCO世界インカムFA	49,272,765	48,149
		計	212,404,126	149,301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,761,430	34,880	16,780	3,779,529	2,740,273	75,784	1,039,256
構築物	1,211,309	-	-	1,211,309	989,015	25,088	222,293
機械及び装置	4,599,802	67,668	147,701	4,519,769	4,232,652	154,073	287,117
車両運搬具	101,353	-	-	101,353	100,818	636	535
工具、器具及び備品	413,131	35,774	41,616	407,288	259,987	27,741	147,300
土地	1,640,678	-	-	1,640,678	-	-	1,640,678
リース資産	1,117,442	-	-	1,117,442	329,399	110,295	788,042
有形固定資産計	12,845,147	138,322	206,098	12,777,371	8,652,147	393,619	4,125,224
無形固定資産							
施設利用権	60,799	-	-	60,799	53,346	1	7,452
ソフトウェア	200,978	5,049	29,144	176,883	157,879	11,524	19,004
無形固定資産計	261,777	5,049	29,144	237,682	211,225	11,525	26,457
長期前払費用	17,274	8,826	-	26,101	16,826	2,053	9,275
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	眉山送信所無停電電源装置	29,800
	減少額(千円)	眉山送信所無停電電源装置	11,628
機械及び装置	増加額(千円)	ラジオ自動音声送出装置	15,611
		眉山送信所FPU回転台更新	13,400
	減少額(千円)	眉山送信所FPU基地局リモコンシステム	31,081
		FPU装置3式	27,800
		ラジオ営放システム	21,800
		28CH河畔音声卓	16,140
		スポーツコーダーシステム	14,500
工具、器具及び備品	増加額(千円)	ファイルベース素材サーバーMAMサーバー	29,200
	減少額(千円)	テレビ営放システム	27,945
ソフトウェア	減少額(千円)	テレビ営放システム	29,144

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	331,886	52,151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55,381	3,229	-	令和7年11月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	387,267	55,381	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	1,937	1,291	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,971	13,796	-	14,971	13,796
賞与引当金	38,976	34,876	38,976	-	34,876
役員退職慰労引当金	53,707	12,883	24,807	-	41,782

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（令和5年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,241
預金	
当座預金	2,042,842
普通預金	15,724
定期預金	2,780,307
計	4,838,874
合計	4,845,116

受取手形

相手先	金額（千円）
（株）大広	10,774
（株）大広西日本	5,317
徳島製粉（株）	4,785
徳島トンボ（株）	999
合計	21,877

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
令和5年4月	11,478
令和5年5月	8,525
令和5年6月	1,873
令和5年7月以降	-
合計	21,877

電子記録債権

相手先	金額(千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	152,681
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	44,655
(株)東急エージェンシー	11,235
(株)中国四国博報堂	3,930
(株)九州博報堂	490
	212,991

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
令和5年4月	21,272
令和5年5月	99,499
令和5年6月	92,220
令和5年7月以降	-
合計	212,991

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	539,200
日本テレビ放送網(株)	265,585
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	114,511
讀賣テレビ放送(株)	38,560
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	24,492
その他	187,003
合計	1,169,353

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{((A) + (B))}$	$\frac{((A) + (D))}{(B)/365}$
1,487,379	5,768,837	6,086,863	1,169,353	83.9	84.0

棚卸資産
 貯蔵品

品名	金額(千円)
出版物(住宅情報誌)	6,539
放送記念品	2,192
VTRテープ他	1,842
その他	2,775
合計	13,351

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	71,075
讀賣テレビ放送(株)	17,161
(株)NTTコミュニケーションズ	7,702
東芝インフラシステムズ(株)	5,252
NNN日本テレビ放送網(株)	4,948
(株)スペース	3,850
その他	34,695
合計	144,685

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,446,073
未認識数理計算上の差異	19,710
合計	1,465,783

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島市中徳島町二丁目5番地の2 本社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------|-----------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 | 令和3年4月1日 | 令和4年6月27日 |
| | | (第73期) 至 | 令和4年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | 自 | 令和4年4月1日 | 令和4年12月14日 |
| | | (第74期中) 至 | 令和4年9月30日 | 四国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月27日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 誠介

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大寺 健司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国放送株式会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合は、その内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。